



谷 穎一 議員

町の地震防災対策アクション・プログラムは機能するのか

名の有効活用は考えているのか。町防災総合訓練で地震発生の告知後、防災士による一時避難所への誘導、点呼確認後、各避難所に移動するなど目に見える訓練を提案するが町長の考えは。

山村町長 町内の避難所は全て安全確認済み、非構造部材については26年度中に行なう。防災備品は順次設置

町は22年9月に地震防災対策プログラムを策定している。2年程度で完了予定の短期項目（140項目）の一部について質問する①地震ハザードマップは最新か。②建物耐震化等の推進状況は。③自主防災活性化事業の成果は。④社会福祉協議会の災害ボランティア活動内容、同ネットワークの確立状況は。

山村町長 ①最大震度6強と修正、地域防災計画も見直す。②18年から耐震改修は2件。役場庁舎も建替えには約50億円必要。③最新の防災知識や技術の普及、補助金制度による防災資機材整備を推進。④同団体の組織、システム作りに努める。

実際に地震災害時の対処は十分なのか

地震災害発生時、避難所は大丈夫か。また、防災備品は装備されているのか。広陵町は防災士1855人検討していく。



坂口友良 議員

高齢者福祉・地域包括ケアシステムの構築に向けて

介護保険は地域で運営を行う町の体制の準備として包括ケアをまとめる専門職のコーディネーターと実動部門をつくりあげていく必要がある。町は社会福祉士や精神保健福祉士の採用を進めているが、行政の職員だけでは地域支援事業をまかないきれない。民間の専門職の協力も得る必要があるがどうか。

山村町長 来年度には第6期の介護保険事業計画を策定する。医療関係も含め民間の事業所との協力を得て効果的にサービスを提供できるよう官民一体となつて進めてまいりたい。なお2名の介護支援専門員の採用も予定している。

不登校児童・生徒の対応策について

今年、臨床心理士の採用を進め不登校児童・生徒の対応を進めるが、対象人員が多く、困難な事例も多

い。支援は長期に渡り、サポート体制もつくらなくてはならない。地域によつては不登校サポート塾など学校以外にも集まるれる場所もある。専門職員の採用と共に新しい対策計画はどうか。

山村町長 最新の状況として中学校にあつては不登校傾向の生徒が31名いる。これまでの限られた相談回数では対応しきれていない現状を改善するため専門職を採用して教育委員会事務局に配置し、週1回各中学校に出向き対応していく。

障がい者福祉自立支援協議会は広陵町部会が必要では

本町は3市1町で自立支援協議会を構成しているが、範囲が大きすぎ、広陵町内の地域性をもり込んだ障がい福祉計画を作成していかなくてはならない。就学前児童に対する支援のあり方も検討したい。地域に密着した支援協議、サービスを目指したいが考えはどうか。

山村町長 運営委員において地域課題を取り上げていく仕組みづくりが必要でないかとの議論があり、市町部会の設置を来年度以降実現に向けた協議をするになつてきている。今後の動向を踏まえながら地域に密着した計画の策定に努めてまいります。